

宇部市新火葬場整備運営事業 様式集

令和 6 年 3 月 29 日

令和 6 年 5 月 15 日修正

宇 部 市

目 次

■作成要領.....	1
1 共通事項.....	1
2 記載要領.....	1
(1) 書式等.....	1
(2) 留意事項.....	2
3 提出要領.....	2
(1) 入札説明書等に関する説明会及び現地説明会に関する提出書類.....	2
(2) 入札説明書等に関する質問書.....	2
(3) 入札参加資格審査に関する提出書類.....	2
(4) 入札の辞退に関する提出書類.....	3
(5) 対面对話に関する提出書類.....	3
(6) 提案内容審査に関する提出書類.....	3
(7) 契約保証金一部免除に係る契約実績に関する提出書類.....	5
4 記載内容.....	5
■各種様式.....	8
1 入札説明書等に関する説明会及び現地説明会に関する提出書類.....	8
2 入札説明書等に関する質問書.....	11
3 入札参加資格審査に関する提出書類.....	14
4 入札の辞退に関する提出書類.....	31
5 対面对話に関する提出書類.....	33
6 提案内容審査に関する提出書類.....	36
(1) 入札価格に関する提出書類.....	36
(2) 基礎審査に関する提出書類.....	39
(3) 設計図書.....	42
(4) 事業提案書.....	48
(5) 共通様式.....	66
7 契約保証金一部免除に係る契約実績に関する提出書類.....	69

■作成要領

1 共通事項

- ア 本様式集で提案・提示を求めている全ての事項に関して記述すること。
- イ 各提案について、明確かつ具体的に記述すること。
- ウ ページ数に制限がある場合には、遵守すること。枚数を「必要枚数」としているものは、簡潔に記載すること。
- エ 用いる言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とすること。
- オ 図面は、JISの建築製図通則に従い作図すること。
- カ 造語・略語を使用する場合には、一般用語・専門用語を用いて、初出の箇所に定義を記述すること。
- キ 他の様式に関連する事項が記載されているなど参照が必要な場合には、該当する様式番号、ページ等を適宜記入すること。
- ク 提出書類に記載内容を補助する目的の範囲内で、簡易な図、表、写真を挿入して構わない。
- ケ 提出書類は、記載内容を補助する目的の範囲内で着色を行っても構わない。
- コ 各書類の所定の欄に、入札参加資格審査結果の通知時に市より交付された「入札参加者記号等」を記入すること。

2 記載要領

(1) 書式等

- ア 提案書の作成にあたってはMicrosoft社のWord及びExcelを用いることとし、電子データの提出にあたっては計算の数式や他のシートとのリンクが残ったままとすること。
- イ 使用する用紙は、特に指定のない限り、A4判縦型、横書き、片面もしくはA3判横型、横書き、片面とすること。
- ウ 事業提案書の各様式（Excelで提出するものは除く）の注釈は、事業提案書の作成段階で消去すること。
- エ 文章に使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とすること（図中及び表中の文字は除く）。
- オ 行間は読みやすさを考慮することとし、左右に15mm以上の余白を設定すること。
- カ 提出書類の1項目が複数ページにわたる場合は、左上の様式番号の右に番号を振ること（例：様式〇-〇 [1/2]）。
- キ 以下の提出書類は、それぞれの書類単位で用紙最下段に通し番号を付すこと。

[該当ページ番号／各書類単位の総ページ数]

- ・基礎審査に関する提出書類（様式7-1～7-2）
- ・設計図書（様式8～8-14）
- ・事業提案書（様式9～9-2、10～10-14、11～11-10、12～12-5）

(2) 留意事項

以下の提出書類は、正本・副本とも、入札参加者の構成企業を特定又は類推できる記載を行わないこと。構成企業については、企業名がわからないように設計企業A、建設企業B等の匿名に置き換えるものとし、その対応表（様式任意）を、「事業提案書」正本の最初のページに綴じ込むこと。

- ・基礎審査に関する提出書類（様式7-1～7-2）
※様式7-2の正本は、企業名を記載すること。
- ・設計図書（様式8～8-14）
- ・事業提案書（様式9～9-2、10～10-14、11～11-10、12～12-5）

3 提出要領

(1) 入札説明書等に関する説明会及び現地説明会に関する提出書類

様式番号	書類名	部数
1-1	入札説明書等に関する説明会及び現地説明会参加申込書	(電子メール送信)
1-2	配布資料に係る誓約書	1部

(2) 入札説明書等に関する質問書

様式番号	書類名	部数
2-1	入札説明書等に関する質問書（第1回）	(電子メール送信)
2-2	入札説明書等に関する質問書（第2回）	(電子メール送信)

(3) 入札参加資格審査に関する提出書類

ア 提出書類

- (ア) 本様式集で指定された様式に従って作成すること。
 (イ) 84円切手を貼付した所定の返信用封筒（定型長3）1枚を封入すること。
 (ウ) 市より連絡する際の窓口となる担当者の名刺1枚を封入すること。

様式番号	書類名	部数
3-1	入札参加資格審査申請書	正1部、副1部
3-2	入札参加者の構成表	
3-3	委任状（代表企業）	
3-4	入札参加資格要件確認書	
	入札参加資格要件確認書（各企業分）	
	参加資格審査申請書（各企業分）	
	添付書類	

イ 提出方法

- (ア) A4判縦型、左綴じのファイルとすること。
 (イ) 各様式及び企業ごとに仕切りインデックスカード等を入れて見出しを記載すること。
 (ウ) それぞれのファイルの表紙及び背表紙に「宇部市新火葬場整備運営事業 入札参加資格審査に関する提出書類」と記入し、以下のラベルを正本及び副本の両方の背表紙下隅に添付すること。

正本
代表企業名

副本
代表企業名

(4) 入札の辞退に関する提出書類

様式番号	書類名	部数
4	入札辞退届	1 部

(5) 対面対話に関する提出書類

様式番号	書類名	部数
5-1	対面対話の申込書	1 部
5-2	対面対話に関する質問書	1 部

(6) 提案内容審査に関する提出書類

ア 入札書及び提案書類

本様式集「4 記載内容」に従って記載し、以下の書類を提出すること。

様式番号	書類名	部数
入札価格に関する提出書類		
6-1	入札書	正 1 部
6-2	委任状	正 1 部
基礎審査に関する提出書類		
7-1	提出書類の整合確認書	正 1 部
7-2	要求水準に関する誓約書	正 1 部
設計図書		
8～8-14	設計図書	正 1 部、副 8 部
事業提案書		
9～9-2	全体・事業コンセプトに関する提案書	正 1 部、副 8 部※
10～10-14	施設整備業務に関する提案書	
11～11-10	維持管理・運営業務に関する提案書	
12～12-5	その他提案書	
その他		
任意	企業名対応表	正 1 部
-	電子データ	正 1 部、副 1 部

※事業提案書内の見積書等（様式 10-14、11-7、11-8、11-9、11-10、12-4、12-5）は副本に含めないこと。

イ 入札価格に関する提出書類

- (ア) 様式 6-1 入札書に記入する金額は、アラビア数字で正確に記入すること。また、記載金額の頭数字の前に「¥」を記入すること。
- (イ) 入札書は、封筒に入れ、次ページのように記載すること。なお、封かん印は、代表企業の代表者印を使用すること。
- (ウ) 様式 6-2 委任状は、クリアファイル等に入れ、入札書の封筒と合わせて提出すること。

入札書の封筒の記載方法

	宇部市長 篠崎 圭二 様 事業名 宇部市新火葬場整備運営事業 事業場所 宇部市大字善和字大日203番291 商号又は名称 所在地 代表者名 印
--	--

印	印	印
---	---	---

※封筒は長形 3 号とし、封かん印は代表企業の代表者印とすること。

ウ 基礎審査に関する提出書類

正本は、様式 7-1、7-2 を 1 つにまとめて、A 4 判縦型、左綴じのファイルに綴じて提出すること。

エ 設計図書、事業提案書、企業名対応表

(ア)「設計図書」は、A 3 判横型、左綴じとし、様式番号順にファイルに綴じること。

(イ)「事業提案書」は、A 4 判縦型、左綴じとし、様式番号順にファイルに綴じること。

なお、A 3 判の様式は、A 4 判に折り込むこと。

(ウ)「企業名対応表」は、「事業提案書」の正本の最初のページに綴じ込むこと。

(エ)「設計図書」及び「事業提案書」は、それぞれのファイルの表紙に「宇部市新火葬場整備運営事業 設計図書又は事業提案書」と記載し、以下のラベルも背表紙下隅に記載すること。また、各書類にインデックスを付けること。

正本の場合

正本
代表企業名

副本の場合

副本 ○／8
入札参加者記号等：○○

オ 電子データ

- (ア) 電子データは、正本及び副本用を作成し、正本及び副本の提出書類と同じ内容を保存すること。
- (イ) 電子媒体には、「宇部市新火葬場整備運営事業」、「正本又は副本」、「代表企業名又は入札参加者記号等」、「提出年月日」を記載すること。
- (ウ) 保存にあたっては、Microsoft 社の Word 及び Excel (計算の数式や他のシートとのリンクが残ったままで提出すること) によるデータとともに、全ての PDF ファイルを保存すること。なお、「設計図書」及び「事業提案書」の PDF ファイルは、様式 8 から 12 ごとにまとめたファイルとすること。
- (エ) 図面は、使用ソフトを Microsoft Word 又は Excel に限定しないが、提出データは PDF 形式とするとともに、外観透視図及び内観透視図は、J P E G 形式等の画像データも併せて提出すること。
- (オ) 1 枚に収まらない場合は、複数枚に分けて提出することも可とする。

(7) 契約保証金一部免除に係る契約実績に関する提出書類

様式番号	書類名	部数
13	契約保証金一部免除に係る契約実績確認書	1 部

4 記載内容

- ア 様式タイプが「指定」とあるものは、「様式集 (Word 版)」指定の様式を用いること。「指定 Excel」とあるものは、「様式集 (Excel 版)」を用いること。
- イ 様式タイプが「共通」とあるものは、「様式集 (Word 版)」の「共通」様式を用い、適宜「様式番号」、「書類名」等を記載のうえ、「落札者決定基準」の別紙「提案内容審査における審査項目及び配点」にある「評価の視点」に示す内容を参考に提案すること。

様式番号	書類名	様式タイプ	用紙サイズ	枚数制限
1	入札説明書等に関する説明会及び現地説明会に関する提出書類			
1-1	入札説明書等に関する説明会及び現地説明会参加申込書	指定	A4	必要枚数
1-2	配布資料に係る誓約書	指定	A4	1
2	入札説明書等に関する質問書			
2-1	入札説明書等に関する質問書(第1回)	指定Excel	A4	必要枚数
2-2	入札説明書等に関する質問書(第2回)	指定Excel	A4	必要枚数
3	入札参加資格審査に関する提出書類			
3-1	入札参加資格審査申請書	指定	A4	1
3-2	入札参加者の構成表	指定	A4	必要枚数
3-3	委任状(代表企業)	指定	A4	必要枚数
3-4	入札参加資格要件確認書(各企業分)	指定	A4	必要枚数
	参加資格審査申請書(各企業分)	指定	A4	必要枚数
4	入札の辞退に関する提出書類			
4	入札辞退届	指定	A4	1
5	対面対話に関する提出書類			
5-1	対面対話の申込書	指定	A4	1
5-2	対面対話に関する質問書	指定Excel	A4	必要枚数

様式 番号	書類名	様式タイプ	用紙サイズ	枚数制限
6 提案内容審査に関する提出書類				
(1) 入札価格に関する提出書類				
6-1	入札書	指定	A4	1
6-2	委任状	指定	A4	1
(2) 基礎審査に関する提出書類				
7-1	提案書類の整合確認書	指定	A4	1
7-2	要求水準に関する誓約書	指定	A4	1
(3) 設計図書				
8	表紙	指定(表紙)	A3	1
8-1	①全体配置図 [S=1/600] 以下の内容を記載すること ・建築物、付帯施設等の配置及び主要寸法 ②全体配置図 (縮尺適宜) 以下の内容を記載すること ・車両出入口、駐車場等の配置及び車両軌跡 ・人(遺族、会葬者、事業者等)及び車の動線計画 ・外構計画、植栽計画 ・縮尺 ③ランドスケープデザイン・植栽計画図 以下の内容を記載すること ・敷地内 ・資料5③植栽整備区域図の「事業者施行」区域 ・樹種	共通	A3	2
8-2	各階平面図(各階、屋上階又は屋根伏せ図) [S=1/300] 以下の内容を記載すること ・建築物の主要な寸法、各諸室の床面積 ・葬送動線、運営動線、管理動線	共通	A3	各階 1
8-3	立面図 [S=1/300] 4面作成すること	共通	A3	1
8-4	断面図 [S=1/300] 2面以上、以下の断面がわかるものとする ・告別・収骨室・炉前ホール、火葬炉室 ・待合個室、待合ホール・共同待合スペース	共通	A3	1
8-5	①火葬炉設備概要	指定	A3	2
	②火葬炉計画 (縮尺適宜) 平面図、立面図、断面図、各設備説明図、フロー図(排ガス 処理等の流れがわかるもの)等	共通	A3	2
8-6	設備計画 以下の設備について、採用予定の機器、システム、系統等を 記載すること ・電気設備計画、空調設備計画、給排水設備計画、 各種設備諸元表 他	共通	A3	3
8-7	予約・運営システム 予約受付から承認までのフロー図のほか、システムの概要等 を記載すること	共通	A4	1
8-8	設計概要・面積表	指定	A3	必要枚数
8-9	仕上表	指定	A3	必要枚数
8-10	備品等リスト	指定	A3	必要枚数
8-11	外観透視図 以下の図面を作成すること ・外観鳥瞰図(敷地南及び北上空より) ・外観アイレベル図(エントランス方向)	共通	A3	3
8-12	内観透視図 以下の諸室について作成すること また、その他必要な諸室について、適宜作成すること ・エントランスホール、告別・収骨室・炉前ホール、待合個室、 待合ホール・共同待合スペース	共通	A3	必要枚数

様式 番号	書類名		様式タイプ	用紙サイズ	枚数制限
8-13	工程計画図 本体建設、外構整備等の工事、各施工ステップの段階に応じた工事区域(工事車両動線等を含む)がわかるように作成すること		共通	A3	2
8-14	工程表 施設整備のスケジュールを作成すること。本事業において、特徴的な事項や工程上の重要なポイントを記載すること		共通	A3	1
(4) 事業提案書					
全体・事業コンセプトに関する提案書					
9	表紙		指定(表紙)	A4	1
9-1	事業コンセプト		共通	A4	1
9-2	事業実施体制及び働く環境整備		共通	A4	1
施設整備業務に関する提案書					
10	表紙		指定(表紙)	A4	1
10-1	施設整備業務実施体制		共通	A4	1
10-2	配置・動線計画・外構計画・	配置・動線計画、外構計画	共通	A4	1
10-3	外観デザイン	外観・ランドスケープデザイン	共通	A4	1
10-4	施設計画	ゾーニング・内部動線計画	共通	A4	2
10-5		諸室計画	共通	A4	1
10-6		ユニバーサルデザイン	共通	A4	1
10-7		環境負荷低減・長寿命化	共通	A4	1
10-8		防災計画	共通	A4	1
10-9		火葬炉の性能	共通	A4	2
10-10		火葬炉設備計画	メンテナンス性	共通	A4
10-11	施工計画	安全対策、非常時の対応	共通	A4	1
10-12		工程計画	共通	A4	1
10-13		施工計画	共通	A4	1
10-14	施設整備費見積書		指定Excel	A4	必要枚数
維持管理・運営業務に関する提案書					
11	表紙		指定(表紙)	A4	1
11-1	維持管理・運営実施体制		共通	A4	1
	火葬ダイアグラム 日最大件数による火葬ダイアグラムと、それに対応する運営・維持管理従事者の人員配置(担当業務、人数等)を示すこと		共通	A3	1
11-2	維持管理計画	建築・設備の維持管理計画	共通	A4	2
11-3		火葬炉の維持管理・運営計画	共通	A4	1
11-4		長期修繕計画、引継ぎ	共通	A4	1
11-5	運営計画	運営計画	共通	A4	2
11-6		使用燃料等の節約方法	共通	A4	1
11-7	維持管理業務費内訳書		指定Excel	A3	必要枚数
11-8	運営業務費内訳書		指定Excel	A3	必要枚数
11-9	修繕及び更新費内訳書		指定Excel	A3	必要枚数
11-10	光熱水費及び燃料(参考)積算書		指定Excel	A3	必要枚数
その他提案書					
12	表紙		指定(表紙)	A4	1
12-1	資金・収支計画、リスク管理		共通	A4	1
	別紙① リスク管理表		指定	A3	必要枚数
	別紙② 付保する保険		指定	A4	必要枚数
12-2	地域経済への貢献		指定	A4	1
12-3	SPC出資計画表		指定	A4	1
12-4	維持管理・運営業務委託費の支払表		指定Excel	A4	1
12-5	長期収支計画表		指定Excel	A3	1
7 契約保証金一部免除に係る契約実績に関する提出書類					
13	契約保証金一部免除に係る契約実績確認書		指定	A4	1

1 入札説明書等に関する説明会及び現地説明会に関する提出書類

入札説明書等に関する説明会及び現地説明会参加申込書

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

商号又は名称

所在地

主担当者名

「宇部市新火葬場整備運営事業」の入札説明書等に関する説明会への参加を申込みます。

商号又は名称	
所在地	
主担当者氏名	
所属・役職	
電話	
電子メール	

入札説明会 参加予定者

	所属・役職	氏名
参加者 1		
参加者 2		

現地説明会への参加

	入札説明会 参加予定者と同じ者が参加
	入札説明会 参加予定者と別の者が参加→現地説明会 参加予定者欄に記入すること
	不参加

↑いずれかに「○印」を付けること。

現地説明会 参加予定者（※入札説明会 参加予定者と別の者が参加する場合のみ記入）

	所属・役職	氏名
参加者 1		
参加者 2		

※説明会会場から事業用地までの交通手段は、参加者各自で用意すること。

※入札説明書等の配布は行わないため、参加者各自で用意すること。

※説明会及び現地説明会への出席は1法人あたり2名までとし、自動車を使用する場合は1台とすること。

令和 年 月 日

配布資料に係る誓約書

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

商号又は名称

所在地

主担当者名

配布資料については、下記目的以外の使用は一切いたしません。また、外部には漏らさないようにいたします。

記

配布資料 1 事業区域図

配布資料 2 敷地造成計画図

配布資料 3 敷地測量図

配布資料 4 地質調査報告書

使用目的：宇部市新火葬場整備運営事業に係る提案書類作成の参考とするため

2 入札説明書等に関する質問書

3 入札参加資格審査に関する提出書類

入札参加資格審査申請書

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和 6 年 3 月 29 日付で公告された「宇部市新火葬場整備運営事業」の入札について、以下に示す構成企業により参加するために、入札参加者の構成、委任状及び入札参加資格審査に関する書類を提出します。

なお、入札説明書に示されている全ての参加資格要件を満たしていること、関係書類全ての記載事項が事実と相違ないこと及び本事業の実施にあたり法令や社会規範を遵守することを誓約します。

構成企業の役割	代表企業、施設整備代表企業、維持管理・運営代表企業の別	商号又は名称
設計企業		
建設企業		
火葬炉企業		
維持管理企業		
火葬炉運転企業	維持管理・運営代表企業	
運営企業		

※「代表企業、施設整備代表企業、維持管理・運営代表企業の別」欄には、「代表企業」、「施設整備代表企業」、「維持管理・運営代表企業」を記載すること。

※「代表企業」は、「施設整備代表企業」か「維持管理・運営代表企業」のいずれかとすること。
(当該部分は、「代表企業」と「施設整備代表企業」又は「維持管理・運営代表企業」を
2 段 (2 行) で記載すること)

※記入欄は、必要に応じて適宜追加すること。

入札参加者の構成表

代表企業				
構成区分※	構成員（なる・ならない）		出資（する・しない）	
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	電子メール			

施設整備代表企業				
構成区分※	構成員（なる・ならない）		出資（する・しない）	
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	電子メール			

設計企業				
構成区分※	構成員（なる・ならない）		出資（する・しない）	
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	電子メール			

建設企業				
構成区分※	構成員（なる・ならない）		出資（する・しない）	
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	電子メール			

火葬炉企業				
構成区分※	構成員（なる・ならない）		出資（する・しない）	
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	電子メール			

様式 3-2 [2/2]

維持管理・運営代表企業				
構成区分	構成員（なる・ならない）		出資（する・しない）	
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	電子メール			

維持管理企業				
構成区分	構成員（なる・ならない）		出資（する・しない）	
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	電子メール			

火葬炉運転企業				
構成区分	構成員（なる・ならない）		出資（する・しない）	
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	電子メール			

運営企業				
構成区分	構成員（なる・ならない）		出資（する・しない）	
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	電子メール			

※本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を追加すること。

※他の業務を兼任する場合にも、省略はせずに各欄に記入すること。

※「構成区分」は、SPCを設立する場合は、「構成員」又は「出資」について該当するものに「○印」を付けること。SPCを設立しない場合は、取り消し線を引くこと。

※各社ごとに押印のうえ、提出すること。

令和 年 月 日

委任状（代表企業）

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

委任者（構成企業）

商号又は名称

所在地

代表者名

印

私は、下記のとおり代表企業代表者を代理人と定め、「入札参加資格審査申請書」の提出日から事業契約締結日までの一切の権限を委任します。

記

1 事業名

宇部市新火葬場整備運営事業

2 委任事項

（１）事業に関する入札参加資格審査申請について

（２）事業に関する入札辞退について

（３）事業に関する入札及び提案について

（４）事業に関する契約事務について

（５）受任者（復代理人）の選任について

3 受任者（代表企業）

商号又は名称

所在地

代表者名

印

※本委任状は、構成企業から代表企業へ権限を委任する際に用いること。

※入札参加グループの構成企業ごとに提出すること。

入札参加資格要件確認書(設計企業)

会社名：_____

1 共通の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
①会社概要（パンフレット等）		
②法人税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
③法人住民税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
④法人事業税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
⑤消費税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
⑥企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近 2 年分）		
⑦連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近 2 年分）		

2 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
⑧宇部市内に本店を有していることを証する書類		
⑨建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類		
⑩平成26年 4 月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において、元請として、公共施設の新築工事、増築工事、改築工事又は改修工事に係る基本設計又は実施設計業務を完了した実績を有することを証する書類		
⑪平成26年 4 月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において、元請として、火葬場の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を完了した実績を有することを証する書類		

※⑥及び⑦は、決算時期の関係で直近 2 年分の提出が困難な場合、提出可能な範囲での直近 2 年分の提出として認める。なお、その場合には、その旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※⑦は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※当該企業が提出しない場合には、確認欄は「－」を記載すること。

※各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○印」をつけること。

参加資格審査申請書（設計企業）

会社名	
業務実績の内容	平成26年4月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において、元請として、公共施設の新築工事、増築工事、改築工事又は改修工事に係る基本設計又は実施設計業務を完了した実績
	業務名称
	受注形態 単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	業務場所 ○○県○○市
	履行期間 ○年○月○日～○年○月○日
	施設概要
	平成26年4月以降に地方公共団体が発注した建築設計業務において、元請として、火葬場の新築又は増築工事に係る基本設計及び実施設計業務を完了した実績を有することを証する書類
	業務名称
	受注形態 単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	業務場所 ○○県○○市
	履行期間 ○年○月○日～○年○月○日
	施設概要

※実績の有無に関わらず、設計業務にあたる者全てが個別に本様式を作成すること。

※本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を追加すること。

※記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

入札参加資格要件確認書（建設企業）

会社名：_____

1 共通の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
①会社概要（パンフレット等）		
②法人税納税証明書（直近1年間未納がないことが証明できるもの）		
③法人住民税納税証明書（直近1年間未納がないことが証明できるもの）		
④法人事業税納税証明書（直近1年間未納がないことが証明できるもの）		
⑤消費税納税証明書（直近1年間未納がないことが証明できるもの）		
⑥企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近2年分）		
⑦連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近2年分）		

2 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
⑧宇部市内に本店を有していることを証する書類		
⑨建設業法第3条第1項の規定による建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを証する書類		
⑩資格者名簿における総合点数（建築一式）が750点以上であり、かつ建築一式工事の過去3年間の平均完成工事高が2億円以上であることを証する書類		
⑪元請として、延べ面積3,000㎡以上の公共施設の施工実績を証する書類		

※⑥及び⑦は、決算時期の関係で直近2年分の提出が困難な場合、提出可能な範囲での直近2年分の提出として認める。なお、その場合には、その旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※⑦は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※当該企業が提出しない場合には、確認欄は「－」を記載すること。

※各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○印」をつけること。

参加資格審査申請書（建設企業）

会社名			
業務実績の内容	元請として、延べ面積3,000㎡以上の公共施設の施工実績		
	業務名称		
	対象面積		
	受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）	
	業務場所	〇〇県〇〇市	
	履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	

※本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を追加すること。

※記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

※他の建設企業が業務実績を有するため、業務実績を提出しない企業は、本様式の提出は不要である。

入札参加資格要件確認書（火葬炉企業）

会社名：_____

1 共通の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
①会社概要（パンフレット等）		
②法人税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
③法人住民税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
④法人事業税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
⑤消費税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
⑥企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近 2 年分）		
⑦連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近 2 年分）		

2. 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
⑧平成26年 4 月以降に一事業で同一施設に火葬炉を 7 基以上納入及び設置した実績を証する書類		

※⑥及び⑦は、決算時期の関係で直近 2 年分の提出が困難な場合、提出可能な範囲での直近 2 年分の提出として認める。なお、その場合にはその旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※⑦は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○印」をつけること。

参加資格審査申請書（火葬炉企業）

	会社名	
業務実績の内容		平成26年 4 月以降に一事業で同一施設に火葬炉を 7 基以上納入及び設置した実績
	施設名称	
	業務名称	
	受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	業務場所	〇〇県〇〇市
	履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
	火葬炉数	

※本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を追加すること。

※記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

入札参加資格要件確認書（維持管理企業）

会社名：_____

1 共通の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
①会社概要（パンフレット等）		
②法人税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
③法人住民税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
④法人事業税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
⑤消費税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
⑥企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近 2 年分）		
⑦連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近 2 年分）		

2. 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
⑧宇部市内に本店を有していることを証する書類		
⑨平成26年 4 月以降に公共施設の維持管理実績があることを証する書類		

※⑥及び⑦は、決算時期の関係で直近 2 年分の提出が困難な場合、提出可能な範囲での直近 2 年分の提出として認める。なお、その場合には、その旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※⑧は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○印」をつけること。

参加資格審査申請書（維持管理企業）

	会社名	
業務実績の内容		平成26年 4 月以降に公共施設の維持管理実績を行った実績
	施設名称	
	業務名称	
	受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	業務場所	〇〇県〇〇市
	履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日

※本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を追加すること。

※記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書等の写しを添付すること。

入札参加資格要件確認書（火葬炉運転企業）

1 共通の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
①会社概要（パンフレット等）		
②法人税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
③法人住民税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
④法人事業税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
⑤消費税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
⑥企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近 2 年分）		
⑦連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近 2 年分）		

2. 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
⑧平成26年 4 月以降に一事業で同一施設火葬炉 7 基以上の施設において、火葬炉の運転管理を行った実績を証する書類		

※⑥及び⑦は、決算時期の関係で直近 2 年分の提出が困難な場合、提出可能な範囲での直近 2 年分の提出として認める。なお、その場合には、その旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※⑧は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○印」をつけること。

参加資格審査申請書（火葬炉運転企業）

会社名		
業務実績の内容	平成26年4月以降に一事業で同一施設火葬炉7基以上の施設において、火葬炉の運転管理を行った実績	
	施設名称	
	業務名称	
	受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	業務場所	〇〇県〇〇市
	履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
火葬炉数		

※本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を追加すること。

※記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

入札参加資格要件確認書（運営企業）

1 共通の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
①会社概要（パンフレット等）		
②法人税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
③法人住民税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
④法人事業税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
⑤消費税納税証明書（直近 1 年間未納がないことが証明できるもの）		
⑥企業単体の貸借対照表及び損益計算書（直近 2 年分）		
⑦連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近 2 年分）		

2. 当該業務を行う者の入札参加資格要件

添付資料	入札参加者 確認	市 確認
⑧平成26年 4 月以降に 2 年以上の火葬場の運営実績を証する書類		

※⑥及び⑦は、決算時期の関係で直近 2 年分の提出が困難な場合、提出可能な範囲での直近 2 年分の提出として認める。なお、その場合には、その旨の申立書（任意様式）を合わせて提出すること。

※⑦は、連結決算の対象となる企業が存在する者のみ提出すること。

※各社ごとに本様式を使用し提出すること。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで、「入札参加者確認」欄に「○印」をつけること。

参加資格審査申請書（運営企業）

	会社名	
業務実績の内容	平成26年 4 月以降に 2 年以上の火葬場の運営実績	
	施設名称	
	業務名称	
	受注形態	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	業務場所	〇〇県〇〇市
	履行期間	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
	火葬炉数	

※本様式に準じて、適宜記入欄及び枚数を追加すること。

※記載した実績のわかる契約書の写し及び仕様書、設計概要等の写しを添付すること。

4 入札の辞退に関する提出書類

様式 4

令和 年 月 日

入札辞退届

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

事業名 宇部市新火葬場整備運営事業

上記について、入札参加資格の確認を受けましたが、都合により入札を辞退します。

5 対面対話に関する提出書類

対面対話の申込書

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

(入札参加者記号等)

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

宇部市新火葬場整備運営事業の入札説明書等に規定された対面対話を申込みます。

また、様式 5-2 にて対面対話での質問書を添付します。

商号又は名称	
所在地	
主担当者氏名	
所属・役職	
電話	
電子メール	

対面対話参加予定者

	所属・役職	氏名
参加者 1		
参加者 2		
参加者 3		
参加者 4		
参加者 5		
参加者 6		
参加者 7		
参加者 8		
参加者 9		
参加者10		

※参加者は、10 人以下とする。

「対面対話に関する質問書」(Excel 形式)に記入のうえ、提出すること。

[illegible]

6 提案内容審査に関する提出書類

(1)入札価格に関する提出書類

令和 年 月 日

入札書

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

(入札参加者記号等)

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

代理人氏名

印

宇部市財務規則及び入札説明書を了承のうえ、下記のとおり入札します。

記

事業名 宇部市新火葬場整備運営事業

事業場所 宇部市大字善和字大日 203 番 291

入札金額 (税抜)

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	壺	
											円也

(内訳)

施設整備費 (税抜)	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	壺	
												円也
維持管理・ 運営業務 委託費 (税抜)	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	壺	
												円也

上記入札金額に、当該金額の 10% に相当する額を加算した金額をもって契約金額とする。

(備考)

※代理人が入札する場合は、代理人の氏名を併記し、当該代理人が押印すること。

※記入する金額は、アラビア数字で正確に記入すること。

※記載金額の頭数字の前に「¥」を記入すること。

委任状

令和 年 月 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

(入札参加者記号等)

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

私は、 を代理人と定め、下記の入札及び見積りに関する
一切の権限を委任します。

記

入札期日 令和 年 月 日

事業名 宇部市新火葬場整備運営事業

受任者使用印鑑	
---------	--

6 提案内容審査に関する提出書類

(2) 基礎審査に関する提出書類

提出書類の整合確認書

入札書及び提案書類について、提出書類及び書類間の整合が図られているかを下表に基づいて確認し、図られている場合には「入札参加者確認」の欄に「○印」をつけること。

確認項目	入札参加者確認
(1)入札価格に関する提出書類	
(2)基礎審査に関する提出書類	
(3)設計図書	
(4)事業提案書	
全体・事業コンセプトに関する提案書	
施設整備業務に関する提案書	
維持管理・運営業務に関する提案書	
その他提案書	

要求水準に関する誓約書

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

(入札参加者記号等)

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和 6 年 3 月 29 日付で公告された「宇部市新火葬場整備運営事業」の入札に対する本入札書及び提案書類の一式は、入札説明書等に規定された要求水準書と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

6 提案内容審査に関する提出書類

(3) 設計図書

宇部市新火葬場整備運営事業

設計図書

正本 ※ 1
代表企業名 ※ 2

※ 1 「正本」又は「副本 ○／ 8」を記載すること。
※ 2 正本には、代表企業名を記載すること。副本には、入札参加者記号等を記載すること。

①火葬炉設備概要

項目				提案内容
1	大きさ等	対応サイズ (長さ×幅×高さ)	標準炉	
			大型炉	
		対応遺体重量等 (kg)	標準炉	
	使用燃料			
2	燃焼設備			
	主燃焼炉	形式		
		数量		
		炉内温度		
		火葬時間 (主燃バーナ着火から消火まで)		
	断熱扉	数量		
	炉内台車	数量		
		付属品		
	炉内台車 移動装置	数量		
		付属品		
	再燃焼炉	形式		
		数量		
		炉内温度		
		ガス滞留時間		
	燃焼装置			
	主燃焼炉用 バーナ	数量		
		着火方式		
		傾動方式		
		操作方式		
		付属品		
	再燃焼炉用 バーナ	数量		
		着火方式		
		操作方式		
		付属品		
	燃焼用空気 送風機	数量		
		風量制御方式		
3	排ガス冷却設備			
	排ガス冷却器	制御方式		
		設計ガス温度		
4	排ガス処理施設			
	集じん装置	形式		
		数量		
		処理風量		
		設計ガス温度		
		設計出口含じん量		
	触媒装置	数量		
		充填量		
		設計出口ダイオキシン類濃度		

項目				提案内容
5	付帯設備			
	炉前化粧扉	数量		
		要部材質		
	前室	数量		
		冷却時間		
	残骨灰、集じん灰吸引装置			
	残骨灰用	吸引装置	数量	
		集じん装置	数量	
			払落とし方式	
	集じん灰用	吸引装置	数量	
		集じん装置	数量	
			払落とし方式	
	吸引口	数量	残骨灰用	
			集じん灰用	
		付属品		
	柩運搬車	形式		
		数量		
		寸法・材質		
	炉内台車運搬車	形式		
		数量		
	その他			

入札参加者記号等

設計概要・面積表			
①設計概要			
項目		内容等	
敷地面積		約7,800㎡	
建築面積（建ぺい率）		㎡（ %）	
延べ面積（容積率）		㎡（ %）	
構造			
高さ		m	
基礎			
火葬炉数		人体炉 基 + 予備炉 基	
待合個室		室	
告別・収骨室・炉前ホール		室	
駐車場	普通車	遺族、会葬者用	台
		予備用	台
		宗教関係者用	台
		火葬場職員用	台
		葬祭業者用	台
		メンテナンス業者用	台
	大型車	マイクロバス	台
※面積、高さ等の数値は、図面等で確認できるようにすること。 ※必要に応じて、欄を調節すること。			
②面積表			
室名	○階面積（㎡）	○階面積（㎡）	合計（㎡）
合計			
入札参加者記号等			
※平面図、配置図等と整合していること。 ※必要に応じて、欄数又は行数を追加すること。 ※記載する面積は床面積とし、同種・複数の室は各階ごとにまとめて記載すること。			

様式 8-9

仕上表							
①外部仕上表							
	部位	仕上げ			備考		
本体施設	屋根						
	外壁						
	開口部						
外構	舗装						
	フェンス及び植栽						
	門扉						
②内部仕上表							
階数	室名	室面積（㎡）	天井高（m）	床	壁	天井	その他
	〇〇室						
入札参加者記号等							
※必要に応じて、欄数又は枚数を追加すること。							

備品等リスト			
階数	室名	品名・規格	数量
	〇〇室	〇〇	
		入札参加者記号等	
※必要に応じて、欄数又は行数を追加すること。			

6 提案内容審査に関する提出書類

(4) 事業提案書

宇部市新火葬場整備運営事業

事業提案書

全体・事業コンセプトに関する提案書

正本 ※ 1
代表企業名 ※ 2

※ 1 「正本」又は「副本 ○／8」を記載すること。

※ 2 正本には、代表企業名を記載すること。副本には、入札参加者記号等を記載すること。

宇部市新火葬場整備運営事業

事業提案書

施設整備業務に関する提案書

正本 ※ 1
代表企業名 ※ 2

※ 1 「正本」又は「副本 ○／ 8」を記載すること。

※ 2 正本には、代表企業名を記載すること。副本には、入札参加者記号等を記載すること。

施設整備費見積書

「施設整備費見積書」(Excel 形式)に記入のうえ、提出すること。

費目内訳表					(単位：円)	
費目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計	算定根拠
1. 事前調査業務費						
2. 設計業務費						
基本設計費						
実施設計費						
3. 工事監理業務費						
4. 建設費 (①+②+③+④)						
①建設業務費						
ア 建築工事費						
イ 電気設備工事費						
ウ 空調換気設備工事費						
エ 給排水衛生設備工事費						
オ 昇降機設備工事費						
カ 火葬炉設備工事費						
キ 備品購入費						
ク 予約・運営システム工事費						
ケ 外構工事費						
②共通費						
ア 共通仮設費						
イ 現場管理費						
ウ 一般管理費						
③稼動準備業務費						
④その他保険料及びS P C 設立費等の諸経費						
施設整備費合計 (1 + 2 + 3 + 4)						

入札参加者記号等

- ※ 稼働準備費、保険料及びS P C 設立費 (S P C を設立する場合) 等は、施設整備費に含むこと。
- ※ 施設整備費は、「入札説明書」別紙2、1 対価の構成のとおり、施設整備業務に係る費用の全てを含むこと。
- ※ A 4 判縦型、横書きで作成すること。
- ※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
- ※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとること。
- ※ 金額は円単位とすること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。
- ※ 物価変動は考慮しないこと。
- ※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル (本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む) とすること。

宇部市新火葬場整備運営事業

事業提案書

維持管理・運営業務に関する提案書

正本 ※ 1
代表企業名 ※ 2

※ 1 「正本」又は「副本 ○／ 8」を記載すること。

※ 2 正本には、代表企業名を記載すること。副本には、入札参加者記号等を記載すること。

維持管理業務費内訳書

「維持管理業務費内訳書」（Excel 形式）に記入のうえ、提出すること。

事業年度			令和9年度 1年次	令和10年度 2年次	令和11年度 3年次	令和12年度 4年次	令和13年度 5年次	令和14年度 6年次	令和15年度 7年次	令和16年度 8年次	令和17年度 9年次	令和18年度 10年次	令和19年度 11年次	令和20年度 12年次	令和21年度 13年次	令和22年度 14年次	令和23年度 15年次	令和24年度 16年次	令和25年度 17年次	令和26年度 18年次	令和27年度 19年次	令和28年度 20年次	令和29年度 21年次	合計	算定根拠
建築物保守管理業務	点検 保守等	人件費																							
		人件費以外 ① ②																							
		小計																							
	修繕費	人件費																							
		人件費以外 ① ②																							
		小計																							
建築付帯設備保守管理業務	点検 保守等	人件費																							
		人件費以外 ① ②																							
		小計																							
	修繕費	人件費																							
		人件費以外 ① ②																							
		小計																							
火葬炉保守管理業務	点検 保守等	人件費																							
		人件費以外 ① ②																							
		小計																							
	修繕費	人件費																							
		人件費以外 ① ②																							
		小計																							
植栽・外構等維持管理業務	人件費 人件費以外 ① ②																								
清掃業務	人件費 人件費以外 ① ②																								
環境衛生管理業務	人件費 人件費以外 ① ②																								
備品等管理業務	人件費 人件費以外 ① ②																								
警備業務	人件費 人件費以外 ① ②																								
残骨灰、集じん灰等の管理及び処理業務	人件費 人件費以外 ① ②																								
合葬式埋蔵施設（合同墓）保守管理業務	人件費 人件費以外 ① ②																								
事業終了時の引継ぎ業務	人件費 人件費以外 ① ②																								
合計																									

※ A 3 判横型（A 4 判に折込み）、横書きで作成すること。
※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとること。
※ 金額は円単位とすること。
※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。
※ 物価変動は考慮しないこと。
※ 人件費と人件費以外に分けて記載すること。
※ 費用は、平準化（平均）した額ではなく、提案する内容・工程に合わせ、各年度における事業者において実際に係る費用予定額を記入すること。
※ 算定根拠は、可能な範囲で具体的に記入すること。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とする。
※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む）とすること。
※ 令和 9 年度については、令和10年 3 月 1 日を供用開始予定日として算定すること。なお、火葬件数は、入札説明書の別紙 2-1-（2）に示す「令和10年度～」の火葬件数を引用すること。

運營業務費内訳書

「運營業務費内訳書」（Excel 形式）に記入のうえ、提出すること。

事業年度		(単位：円)																							
		令和9年度 1年次	令和10年度 2年次	令和11年度 3年次	令和12年度 4年次	令和13年度 5年次	令和14年度 6年次	令和15年度 7年次	令和16年度 8年次	令和17年度 9年次	令和18年度 10年次	令和19年度 11年次	令和20年度 12年次	令和21年度 13年次	令和22年度 14年次	令和23年度 15年次	令和24年度 16年次	令和25年度 17年次	令和26年度 18年次	令和27年度 19年次	令和28年度 20年次	令和29年度 21年次	合計	算定根拠	
予約受付業務	人件費																								
	人件費以外 ① ②																								
	小計																								
利用者受付業務	人件費																								
	人件費以外 ① ②																								
	小計																								
告別業務	人件費																								
	人件費以外 ① ②																								
	小計																								
収骨業務	人件費																								
	人件費以外 ① ②																								
	小計																								
火葬炉運転業務	人件費																								
	人件費以外 ① ②																								
	小計																								
待合個室関連業務	人件費																								
	人件費以外 ① ②																								
	小計																								
合葬式埋蔵施設（合同墓）運營業務	人件費																								
	人件費以外 ① ②																								
	小計																								
その他運営上必要な業務	人件費																								
	人件費以外 ① ②																								
	小計																								
有価物の引渡しに伴う収入見込金額（マイナス表記）																									
合計																									

※ A 3判横型（A 4判に折込み）、横書きで作成すること。
※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとること。
※ 金額は円単位とすること。
※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。
※ 物価変動は考慮しないこと。
※ 人件費と人件費以外に分けて記載すること。
※ 費用は、平準化（平均）した額ではなく、提案する内容・工程に合わせ、各年度における事業者において実際に係る費用予定額を記入すること。
※ 算定根拠は、可能な範囲で具体的に記入すること。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とする。
※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とすること。
※ 令和9年度については、令和10年3月1日を供用開始予定日として算定すること。なお、火葬件数は、入札説明書の別紙2-1-（2）に示す「令和10年度～」の火葬件数を引用すること。

修繕及び更新費内訳書

「修繕及び更新費内訳書」(Excel 形式)に記入のうえ、提出すること。

本事業期間

大項目	中項目	小項目	内容等	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	合計
				1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	
建築	外部	例：外壁塗装	例：○年毎に△、○年毎に◇を想定																						
	内部																								
	外構																								
設備	電気設備																								
	空調和設備																								
	給排水設備																								
火葬炉																									
備品等																									
合計																									

事業期間の修繕費の合計金額

施設整備費見積書

※様式10-14「施設整備費合計」金額

〔A〕／〔B〕

本事業期間終了以降

大項目	中項目	小項目	内容等	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度	令和37年度	令和38年度	令和39年度	合計
				22年次	23年次	24年次	25年次	26年次	27年次	28年次	29年次	30年次	31年次	
建築	外部	例：外壁塗装	例：○年毎に△、○年毎に◇を想定											
	内部													
	外構													
設備	電気設備													
	空調和設備													
	給排水設備													
火葬炉														
備品等														
合計														

※A 3 判横型（A 4 判に折込み）、横書きで作成すること。
※必要に応じて、項目を追加または細分化すること。
※21年間の修繕費及び更新費は、様式11-7の修繕費の項目と整合をとること。その他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとること。
※金額は円単位とすること。
※消費税及び地方消費税は含めないこと。
※物価変動は考慮しないこと。
※費用は、平準化（平均）した額ではなく、提案する内容・工程に合わせ、各年度における事業者において実際に係る費用予定額を記入すること。
※「本事業期間終了以降」については、提案するライフサイクルに基づき、適宜、期間を増やすこと。
※電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とすること。
※令和9年度については、令和10年3月1日を供用開始予定日として算定すること。なお、火葬件数は、入札説明書の別紙2-1-（2）に示す「令和10年度～」の火葬件数を引用すること。

光熱水費及び燃料（参考）積算書

「光熱水費及び燃料（参考）積算書」（Excel 形式）に記入のうえ、提出すること。

(単位：円)																						
事業年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	合計
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	7年次	8年次	9年次	10年次	11年次	12年次	13年次	14年次	15年次	16年次	17年次	18年次	19年次	20年次	21年次	
1 想定火葬件数	0																					
2 水道料金 (円)																						
(1) 使用量 (m)																						
(2) 基本料金 (円)																						
(3) 従量料金 (円)																						
3 電気料金 (円)																						
(1) 基本料金 (円)																						
(2) 電力量料金 (円)																						
①使用電力量 (kWh)	小計																					
	火葬炉部分																					
	火葬炉以外																					
②電力料金単価 (円/kWh)																						
③燃料費調整額 (円)																						
4 灯油料金 (円)																						
(1) 使用量 (L)	小計																					
	火葬炉部分																					
	火葬炉以外																					
(2) 料金単価 (円/L)																						
5 その他 (円)																						
(1) 使用量 (単位※)	小計																					
	火葬炉部分																					
	火葬炉以外																					
(2) 料金単価 (円/単位)																						
合計 (2+3+4+5) (円)																						
入札参加者記号等																						

※ A 3 判横型（A 4 判に折込み）、横書きで作成すること。

※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。

※ 想定火葬件数は、入札説明書に記載のものをを用いること。令和9年度については、令和10年3月1日を供用開始予定日として算定すること。なお、火葬件数は、入札説明書の別紙2-1-（2）に示す「令和10年度～」の火葬件数を引用すること。

特に令和10年度における使用量及び金額に関して、市の予算が不足しないように現実的な使用量及び金額を入れること。当該金額が大幅に超えた場合、支払いの負担に関して協議を行う場合もある（ただし、火葬件数の大幅増加の場合は除く）。

※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。

※ 金額は円単位とすること。

※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。

※ 物価変動は考慮しないこと。

※ 電子データは、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む）とすること。

宇部市新火葬場整備運営事業

事業提案書

その他提案書

正本 ※ 1
代表企業名 ※ 2

※ 1 「正本」又は「副本 ○／ 8」を記載すること。

※ 2 正本には、代表企業名を記載すること。副本には、入札参加者記号等を記載すること。

リスク管理表

【共通リスク（施設整備、維持管理・運営）】

No.	リスクの種類	リスクの具体的な内容	負担者	リスクの予防策	リスク顕在化時の拡大防止策
例	第三者賠償リスク	施設整備、維持管理・運営における騒音、振動、地盤沈下、臭気等	事業者	・周囲への周知の徹底 ・仮囲いの設置	第三者賠償責任保険
1					
2					
3					
4					
5					

【施設整備期間】

No.	リスクの種類	リスクの具体的な内容	負担者	リスクの予防策	リスク顕在化時の拡大防止策
1					
2					
3					
4					
5					

【維持管理・運営期間】

No.	リスクの種類	リスクの具体的な内容	負担者	リスクの予防策	リスク顕在化時の拡大防止策
1					
2					
3					
4					
5					

【事業終了時】

No.	リスクの種類	リスクの具体的な内容	負担者	リスクの予防策	リスク顕在化時の拡大防止策
1					
2					

入札参加者記号等

※本事業で想定されるリスクについて、内容、負担者、予防策、顕在化時の拡大防止策について、具体的かつ明瞭に記載すること。
※必要に応じて、項目を追加または細分化すること。

付保する保険

施設整備期間

保険名称			
保険契約者			
被保険者			
保険料			
保険金額 (てん補限度額)			
保険期間	～	免責金額	
保険内容			
特約条項			

維持管理・運営期間

保険名称			
保険契約者			
被保険者			
保険料			
保険金額 (てん補限度額)			
保険期間	～	免責金額	
保険内容			
特約条項			

入札参加者記号等	
----------	--

- ※必要に応じて、項目を追加または細分化すること。
- ※他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとること。
- ※金額は円単位とすること。
- ※消費税及び地方消費税は含めないこと。
- ※物価変動は考慮しないこと。

地域経済への貢献

※「落札者決定基準」の「評価の視点」を踏まえ記述すること。

※以下の事項は、必ず記載すること。

地元企業への発注予定件数及び発注予定金額に関する提案

期間	発注予定件数	発注予定金額（円）
施設整備期間		
維持管理・運営期間		
事業期間合計		

入札参加者記号等

※上表の発注予定金額について、構成企業への発注予定金額、各構成企業からその一次下請け企業への発注予定金額及び一次下請け企業からその二次下請け企業への発注予定金額を考慮して計算すること。

※構成企業への発注予定金額とその一次下請け企業、二次下請け企業への発注予定金額を二重計上しないこと。

※施設整備期間、維持管理・運営期間のそれぞれの発注予定合計金額を記載すること。

※提案書には上表のとおり、発注予定件数・発注予定金額のみを記載するものとし、企業ごとの発注金額は記載しないこと。

※市内から雇用した社員への給与は当該発注予定金額に含めないこと。

※地元企業とは、宇部市に本社または本店を置く企業とする。

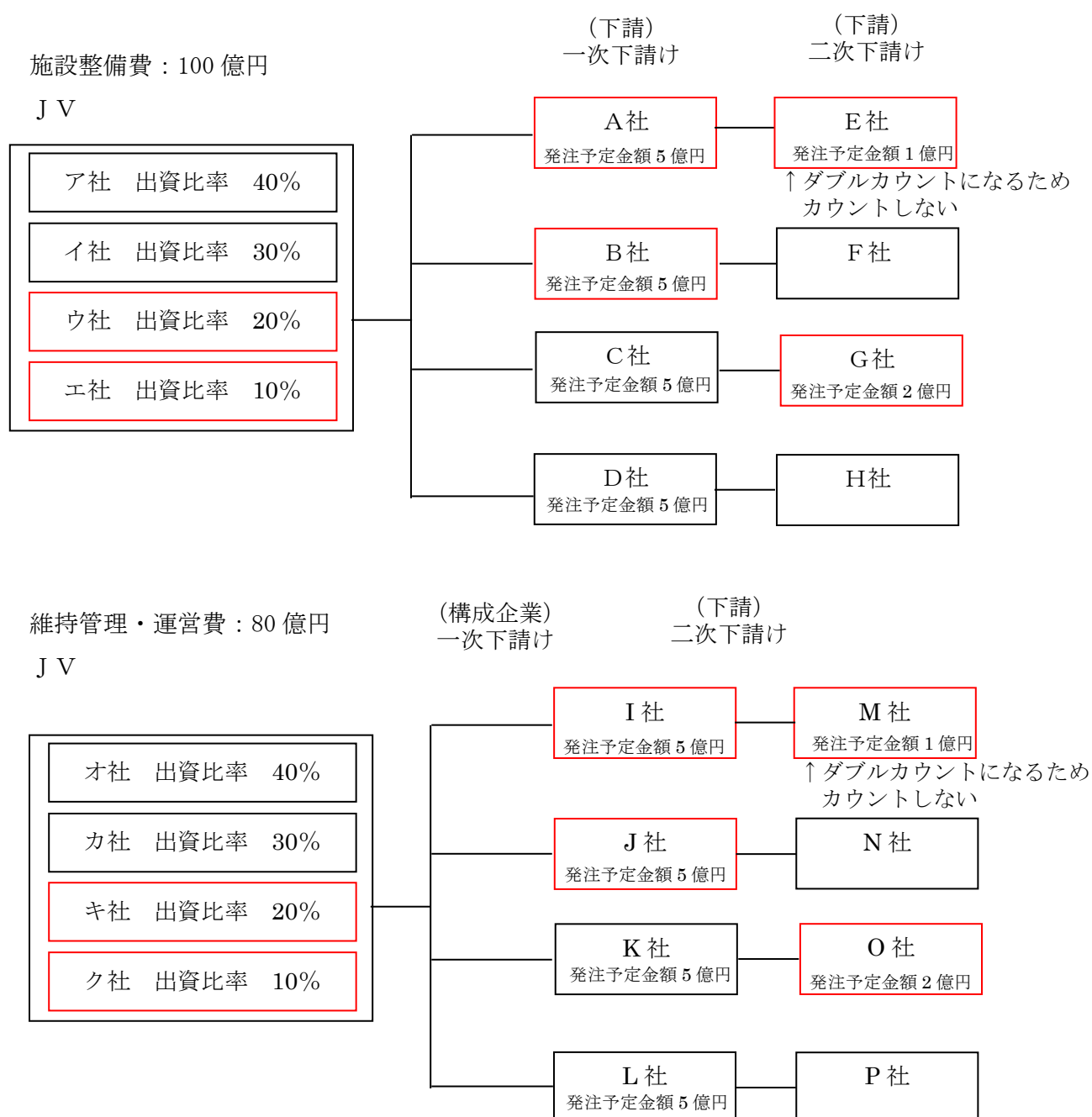
※提案金額は、実現可能な金額を記載すること。当該金額は、各段階で適宜、モニタリングにより確認を行う。

(様式 12-2 記載要領)

※提案書作成にあたり、本記載要領は消去すること。

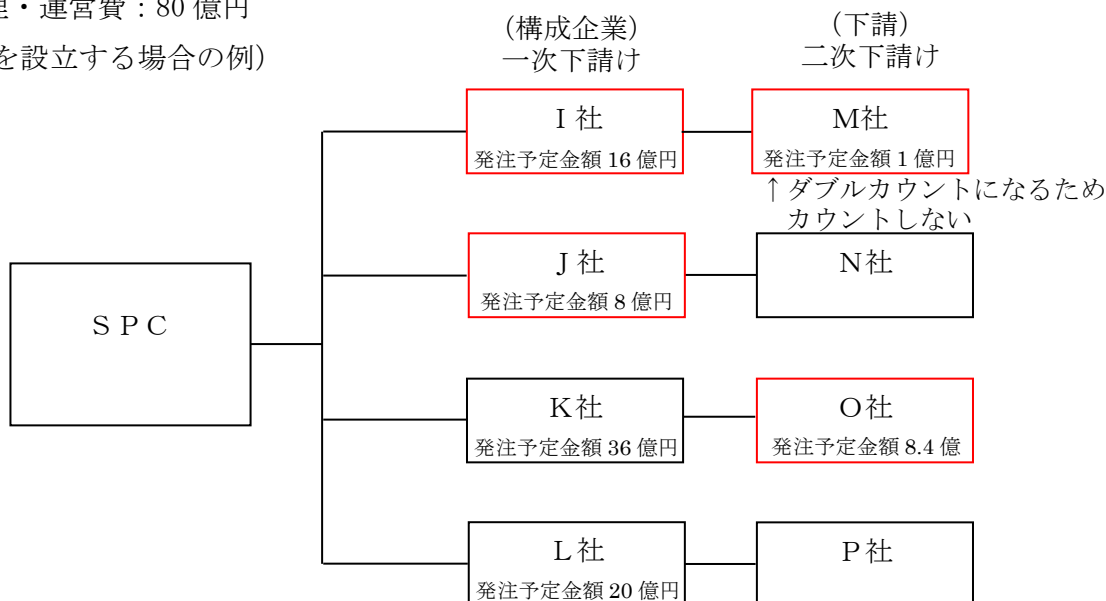
※発注予定件数と発注予定金額の算定方法は、以下のとおりとする。

- ・発注予定件数は発注予定の地元企業の合計とし、発注予定金額は構成企業と一次・二次下請で二重計算とならないこと（下記参考図の赤枠を地元企業とし、発注予定件数は全て算定。発注予定金額は、地元企業が構成企業の場合は、下請が地元企業でも構成企業の金額のみを計算する）。



※赤枠は地元企業とする

維持管理・運営費：80 億円
(SPC を設立する場合の例)



※赤枠は地元企業とする

発注予定金額添付表

	発注予定企業	参加形態	発注予定金額	主な役割
設計・建設	ウ社	構成企業(建設)	100億×20%＝20億円	●●
	エ社	構成企業(建設)	100億×10%＝10億円	●●
	A社	一次下請	5億×70%(ア及びイの出資比率) ＝3.5億円(ア及びイからの発注分)	
	B社	一次下請	5億×70%(ア及びイの出資比率) ＝3.5億円(ア及びイからの発注分)	
	E社		A社でカウントしているため、非カウント	
	G社	二次下請	2億×70%(ア及びイの出資比率) ＝1.4億円(ア及びイからの発注分)	
	合計		38.4億円	
維持管理・運営	キ社	構成企業(運営)	80億×20%＝16億円	●●
	ク社	構成企業(運営)	80億×10%＝8億円	●●
	I社	一次下請	5億×70%(オ及びカの出資比率) ＝3.5億円(オ及びカからの発注分)	
	J社	一次下請	5億×70%(オ及びカの出資比率) ＝3.5億円(オ及びカからの発注分)	
	M社		I社でカウントしているため、非カウント	
	O社	二次下請	2億×70%(オ及びカの出資比率) ＝1.4億円(オ及びカからの発注分)	
	合計		32.4億円	
	(以下、SPCを設立する場合)			
	I社	一次下請	16億円	●●
	J社	一次下請	8億円	●●
	M社	二次下請	I社でカウントしているため、非カウント	
	O社	二次下請	8.4億円	
	合計		32.4億円	

※発注予定金額は、個別は不要とし、合計額のみ記載すること

地元発注予定金額に関する計算

区分	発注件数	発注金額
設計・建設	ウ＋エ A＋B＋E＋G	J V 地元構成企業分：J V 受注金額×30% (ウ、エ分) 発注金額分：(A＋B＋G) の金額合計×70%
維持管理・運営	キ＋ク I＋J＋M＋O	J V 地元構成企業分：J V 受注金額×30% (キ、ク分) 発注金額分：(I＋J＋O) の金額合計×70%
	(SPC 設立場合)	
	I＋J＋M＋O	I＋J＋O 分の合計金額

S P C出資計画表

S P Cの出資構成

出資者名	役割		資本金額（円）	出資比率（％）
	代表企業	[] 企業		
	構成員	[] 企業		
	構成員	[] 企業		
	構成員	[] 企業		
	構成員	[] 企業		
合計				

入札参加者記号等	
----------	--

※本様式は、S P Cを設立する場合のみ作成すること。

※必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。

※他の様式と関連のある項目の数値は、整合を取ること。

※金額は円単位とすること。

維持管理・運營業務委託費の支払表

「維持管理・運營業務委託費の支払表」（Excel 形式）に記入のうえ、提出すること。

区分	四半期 (円/四半期)	年間 (円/年)	事業期間合計 (円)	算定根拠
維持管理業務費				様式11-7
運營業務費				様式11-8
その他				
S P C 経費				
S P C 利益等				
保険料				
合計				

入札参加者記号等	
----------	--

- ※ A 4 判縦型、横書きで作成すること。
- ※ 必要に応じて、項目を追加又は細分化すること。
- ※ 算定根拠欄に算定根拠を記載すること。なお、もともと記載されている様式番号の金額と異なる場合は説明を記載すること。
- ※ 四半期及び年間に係る費用は、各年度平準化（平均）した金額を算出し、記載すること。
- ※ 金額は円単位とすること。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。
- ※ 物価変動は考慮しないこと。

長期収支計画表

「長期収支計画表」（Excel 形式）に記入のうえ、提出すること。

S P C の損益計算書																										(単位：円)
事業年度	施設整備期間					維持管理・運営期間																				合計
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	
営業収入																										
営業支出																										
営業損益																										
営業外収入																										
営業外支出																										
営業外損益																										
経常損益																										
特別損益																										
税引前当期損益																										
法人税等																										
繰越欠損金																										
課税所得																										
税引後当期損益																										

S P C のキャッシュフロー																									(単位：円)	
事業年度	施設整備期間					維持管理・運営期間																				合計
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	
Cash-In																										
税引後当期利益 資本金																										
Cash-Out																										
税引後当期損失																										
配当前キャッシュフロー																										
配当																										
配当後キャッシュフロー（各年度）																										
配当後キャッシュフロー（累計）																										

評価指標																									
事業年度	施設整備期間				維持管理・運営期間																				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度
E I R R																									
配当																									
資本金																									

※ 本様式は、S P C を設立する場合のみ作成すること。
※ A 3 判横型（A 4 判に折込み）、横書きで作成すること。
※ 必要に応じて、項目を追加または細分化すること。
※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとること。
※ 金額は円単位とすること。
※ 消費税及び地方消費税は含めないこと。
※ 物価変動は考慮しないこと。
※ 法人税等＝課税所得×実効税率とすること。
※ 電子データは、必ず計算式を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む）とすること。
※ 維持管理・運営期間に係る令和 9 年度については、令和10年 3 月 1 日を供用開始予定日として算定すること。なお、火葬件数は、入札説明書の別紙 2-1-（2）に示す「令和10年度～」の火葬件数を引用すること。

入札参加者記号等	
----------	--

6 提案内容審査に関する提出書類

(5) 共通様式

〇〇〇〇〇〇【書類名を記載すること】

※「4 記載内容」の「様式タイプ：共通」「用紙サイズ：A4」のものについては本様式を使用し、「落札者決定基準」の別紙「提案内容審査の審査項目及び配点」の「評価の視点」を踏まえ記述すること。

入札参加者記号等

※用紙サイズはA4判縦型、横書きとし、規定枚数以内とすること。

※本文文字の大きさは10.5ポイント以上（図中及び表中の文字は除く）とすること。

※イメージ図、図面、表等は、指定の枚数以内で適宜付記すること。

※記述の中で、他の提案様式や図面等を参照する際には、参照先がわかるように様式番号を記載すること。

〇〇〇〇〇〇【書類名を記載すること】

※「4 記載内容」の「様式タイプ：共通」「用紙サイズ：A 3」のものについては本様式を使用し、「記載事項及び留意点」に従い記述すること。

入札参加者記号等

- ※用紙サイズはA 3判横型、横書きとし、規定枚数以内とすること。
- ※本文文字の大きさは10.5ポイント以上（図中及び表中の文字は除く）とすること。
- ※イメージ図、図面、表等は、指定の枚数以内で適宜付記すること。
- ※記述の中で、他の提案様式や図面等を参照する際には、参照先がわかるように様式番号を記載すること。

7 契約保証金一部免除に係る契約実績に関する提出書類

契約保証金一部免除に係る契約実績確認書

会社名		維持管理・運営代表企業：	
契約実績の内容 【(ウ) b 該当】	業務名称		
	受注形態	単体／共同企業体 (%)	
	業務場所	〇〇県〇〇市	
	契約日		
	履行期間		
	施設概要	火葬場の名称：	
		施設面積	m ² , 火葬炉数 炉
	業務名称		
	受注形態	単体／共同企業体 (%)	
	業務場所		
	契約日		
	履行期間		
施設概要	火葬場の名称：		
	施設面積	m ² , 火葬炉数 炉	
契約実績の内容 【(ウ) c 該当】	業務名称		
	受注形態	単体／共同企業体 (%)	
	業務場所	〇〇県〇〇市	
	業務委託期間		
	施設概要	火葬場の名称：	
		施設面積	m ² , 火葬炉数 炉
	業務名称		
	受注形態	単体／共同企業体 (%)	
	業務場所		
	業務委託期間		
	施設概要	火葬場の名称：	
		施設面積	m ² , 火葬炉数 炉

入札参加者記号等	
----------	--

※本様式は、提案書類（正本及び副本の両方）の最後に添付し、提出すること。

入札保証金免除に係る契約実績確認書

	会社名	代表企業：
契約実績の内容	業務名称	
	受注形態	単体／共同企業体（ %）
	業務場所	〇〇県〇〇市
	契約日	
	履行期間	
	施設概要	公共施設の名称：
		施設面積 m ²
	業務名称	
	受注形態	単体／共同企業体（ %）
	業務場所	
	契約日	
	履行期間	
	施設概要	公共施設の名称：
		施設面積 m ²

※本様式は「入札参加資格審査に関する提出書類」として、その正本及び副本の両方における様式3-4「入札参加資格要件確認書」の後に添付し、提出すること。